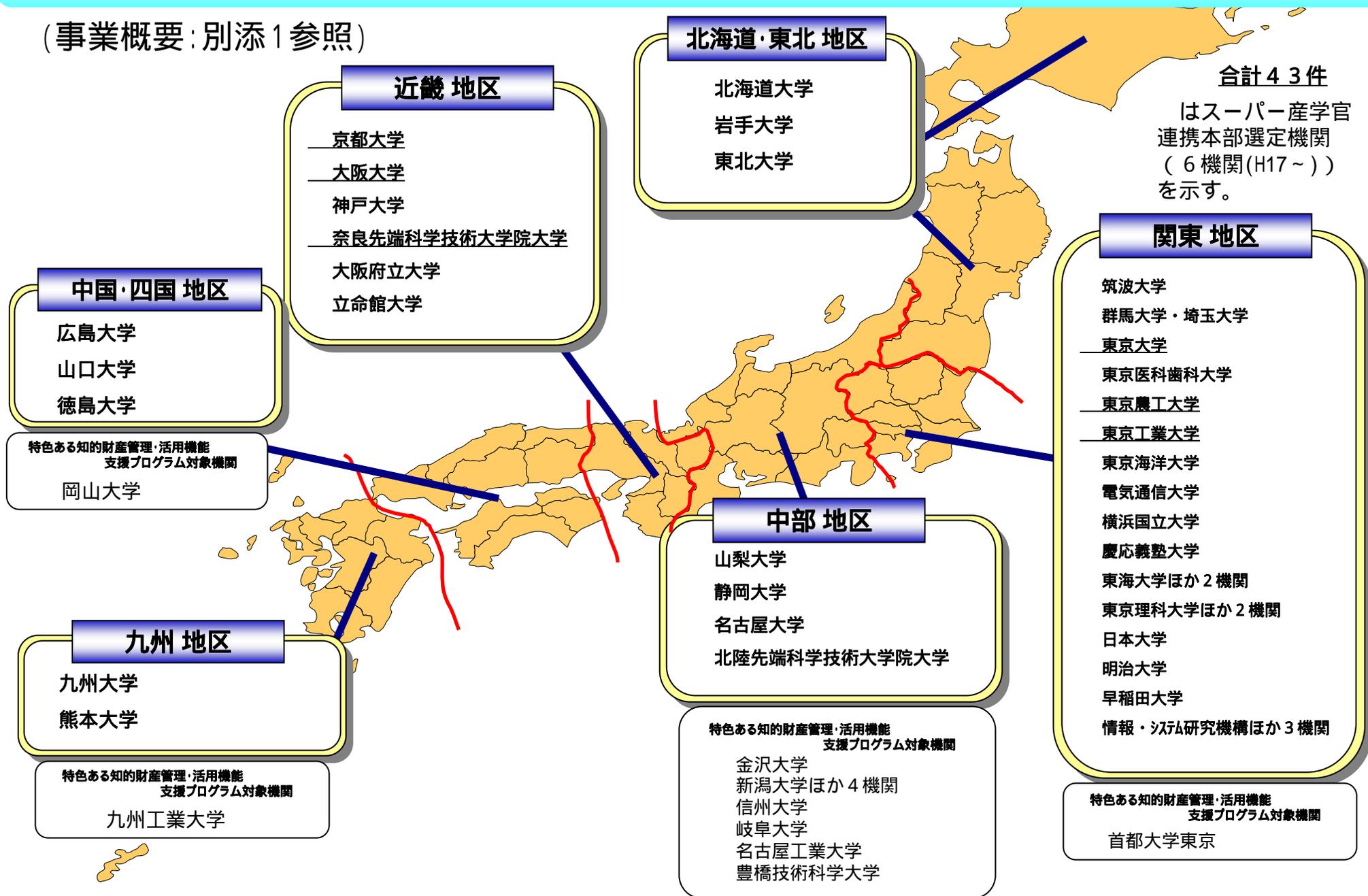


大学における戦略的な知的財産の
創出・管理・活用体制の構築に向けて
(平成18年1月)

文部科学省
研究振興局
研究環境・産業連携課

1. 「大学知的財産本部整備事業」の実施機関 地域別分布図

(事業概要:別添1参照)



大学知的財産本部整備事業の概要

(別添1)

平成18年度予算案 2.6億円
(平成17年度予算額 2.6億円)

大学知的財産本部体制整備の支援

【目的】

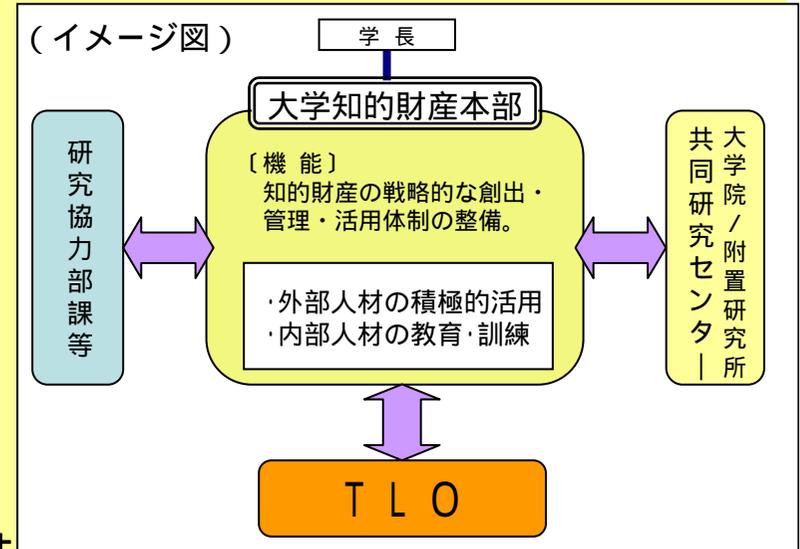
「知」の源泉である大学等における知的財産の戦略的かつ組織的な創出・管理・活用を進めるため、全学的な知的財産の管理・活用を図る「大学知的財産本部」を整備し、知的財産の活用による社会貢献を目指す大学づくりを推進する。(原則5年間継続、2年経過後中間評価)

【事業のポイント】

- ・大学の自由な発想に基づく新しいマネジメント体制
- ・民間企業経験者等の外部人材の積極的活用
- ・TLO等外部組織との連携強化

【実施機関】

- ・「大学知的財産本部整備事業」実施機関：34件
- ・「特色ある知的財産管理・活用機能支援プログラム」対象機関：9件



スーパー産学官連携本部整備の支援(17年度~)

【目的】

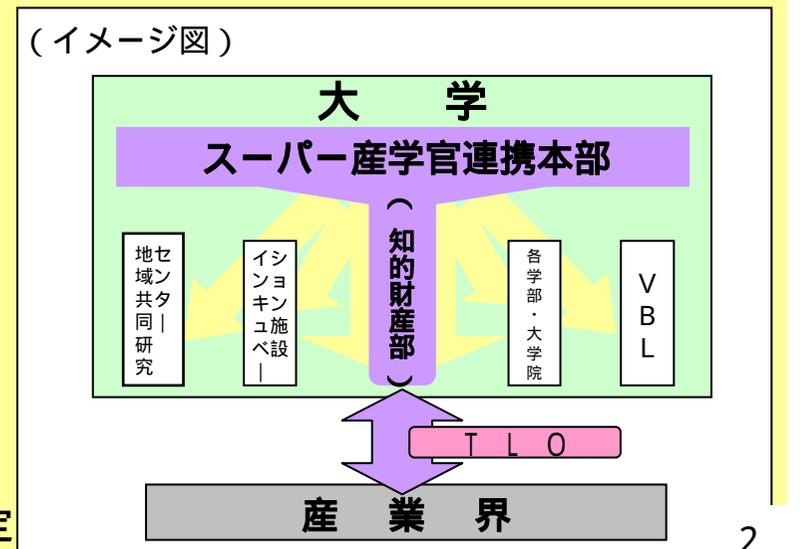
大学知的財産本部を核として、大学内の研究リソースを結集し、組織的に産学官連携を推進するための体制である「スーパー産学官連携本部」を整備し、産学官連携をより一層推進する。

【事業のポイント】

- ・海外主要大学と伍した産学官連携体制の構築
- ・組織的な共同研究の推進
- ・積極的な民間資金の獲得
- ・我が国経済・社会の発展への一層の貢献

【実施機関】

- ・「大学知的財産本部整備事業」実施機関(34件)から6大学を選定

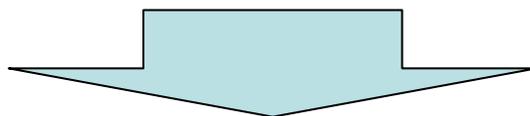


2 - 1 . 知的財産本部整備事業中間評価の概要

【科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会大学知的財産本部審査・評価小委員会「大学知的財産本部整備事業」中間評価結果報告書（平成17年7月）】

成果・効果

副学長等をトップに据えた知的財産に関する全学的な体制の構築
企業OBや弁理士、弁護士などの外部の専門人材の積極的な活用
知的財産ポリシーや利益相反ポリシーなど基本的なルールの策定
研修会の実施や手引書の作成などによる学内教職員への普及啓発
発明届に対する機関帰属・出願の決定などの迅速な審査体制の確立
出願からライセンスに至るまでをカバーした知財管理システムの導入

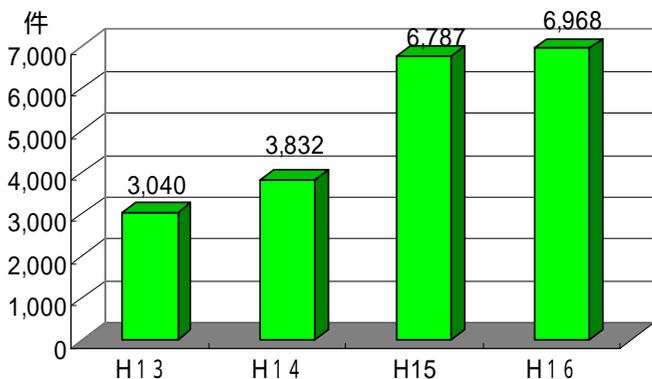


機関帰属の方針が浸透し、発明届出数・特許出願数が大幅に増加(別添2参照)
知的財産を核とした民間企業等との共同研究が大幅に増加(別添3参照)

大学等における発明等の実績

発明の審議件数

国立大学等の発明件数の推移
(平成13年度から約2.3倍増加)

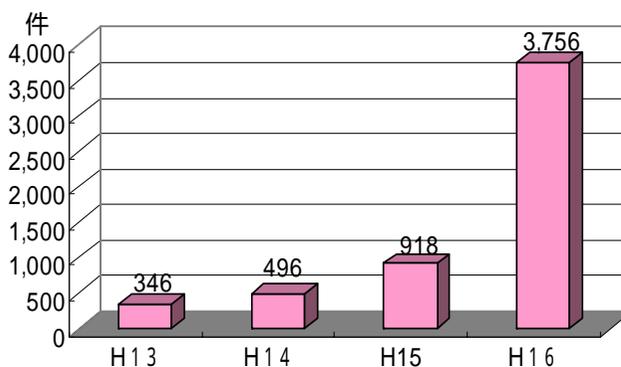


平成16年度における大学等の発明件数

| | 件数 |
|-------|-------|
| 総数 | 8,833 |
| 国立大学等 | 6,968 |
| 私立大学等 | 1,590 |
| 公立大学等 | 275 |

特許出願件数

国立大学等の国内特許出願件数の推移
(平成13年度から約10.9倍増加)



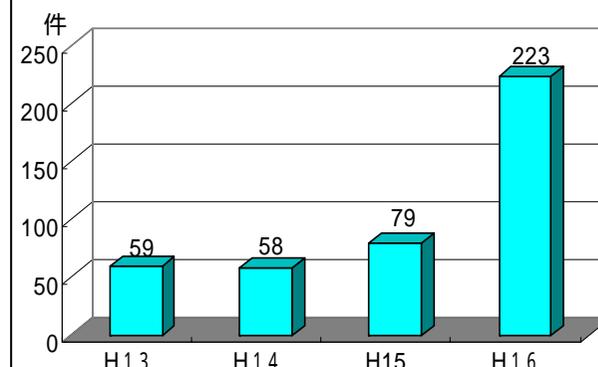
平成16年度における大学等の出願件数

| | 国内・外国 | 国内出願 | 外国出願 |
|-------|-------|-------|------|
| 総数 | 5,994 | 5,085 | 909 |
| 国立大学等 | 4,152 | 3,756 | 396 |
| 私立大学等 | 1,720 | 1,214 | 506 |
| 公立大学等 | 122 | 115 | 7 |

外国出願において複数の国に出願した場合は、出願した国全てを数えている。

実施件数

国立大学等の実施件数の推移
(平成13年度から約2.0倍増加)



平成16年度における大学等の実施件数

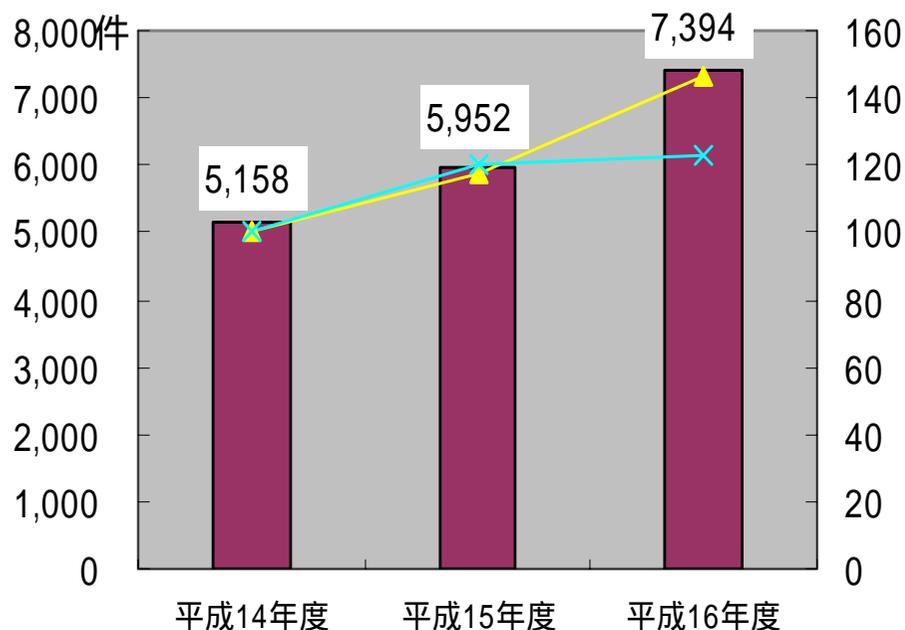
| | 実施件数 |
|-------|------|
| 総数 | 477 |
| 国立大学等 | 223 |
| 私立大学等 | 247 |
| 公立大学等 | 7 |

個人帰属のものは含まない。

大学等…大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校を含む。

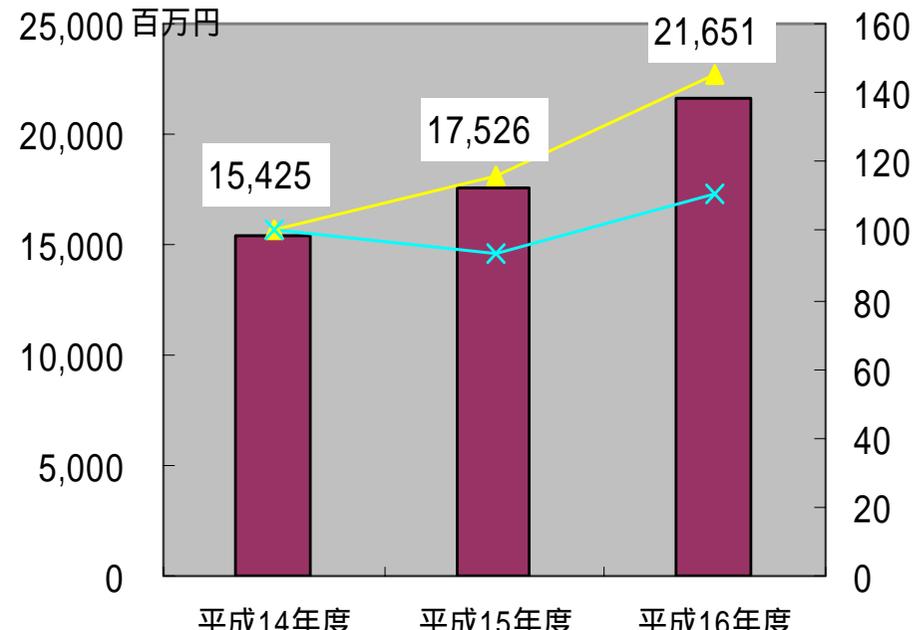
民間企業との共同研究も順調に増加 ～特に、知財本部整備事業対象大学に おける共同研究が大幅に増加～

共同研究(件数)



■ 事業対象大学等(国公立大学等)の推移
▲ 事業対象大学等(国立大学等): H14実績を100とした場合の比較
× 事業対象外大学等(国立大学等): H14実績を100とした場合の比較

共同研究(金額)



■ 事業対象大学等(国公立大学等)の推移
▲ 事業対象大学等(国立大学等): H14実績を100とした場合の比較
× 事業対象外大学等(国立大学等): H14実績を100とした場合の比較

2 - 2 . 知的財産本部整備事業中間評価の概要

課題・改善点

体制の整備や知財に対する理解・関心の高まりに応じ、発明届出等が増大したことに伴う審査・出願体制の充実への対応

大学のポリシー等を踏まえつつ、個々のケースに応じた柔軟な対応

特許出願経費など、本事業対象費以外の活動費の確実な措置

将来を見通した内部人材の計画的な養成

蓄積されたノウハウの着実な継承と他大学等への普及
(別添4、5参照)

本事業終了後における自立的な体制整備に向けた検討への着手

大学等が関与する知財に関する紛争への対応準備

地域連携ネットワーク事業の開催概要

(別添4)

大学知的財産戦略研修会

ブロック内の知的財産体制を要する大学を対象に、「大学知的財産本部整備事業」の実施機関が中心となって体制のノウハウを協議・普及。



中国・四国地区研修会(徳島大)の様子



関東地区研修会(電気通信大)の様子

| ブロック | 幹事校 | 開催日 |
|--------|--------|------------|
| 北海道・東北 | 岩手大学 | 12月9日 |
| 関東 | 横浜国立大学 | 11月11日 |
| 中部 | 静岡大学 | 1月20日 |
| 近畿 | 立命館大学 | 11月25日 |
| 中国・四国 | 山口大学 | 12月2日、3月9日 |
| 九州 | 熊本大学 | 10月7日 |

産学官連携ビジネスショウ

大学知的財産本部を主体として、全国6ブロック毎に地域の産業界や自治体との連携で、大学の技術を紹介。

| ブロック | 幹事校 | 開催日 |
|--------|--------|------------|
| 北海道・東北 | 北海道大学 | 11月10日～11日 |
| 中部 | 名古屋大学 | 10月26日～28日 |
| 近畿 | 大阪府立大学 | 1月26日～27日 |
| 中国・四国 | 岡山大学 | 12月8日～9日 |
| 九州 | 九州大学 | 10月26日～28日 |



「近畿産学官連携ビジネスショウ2004神戸」会場の様子

大学等における知的財産の管理・活用体制状況

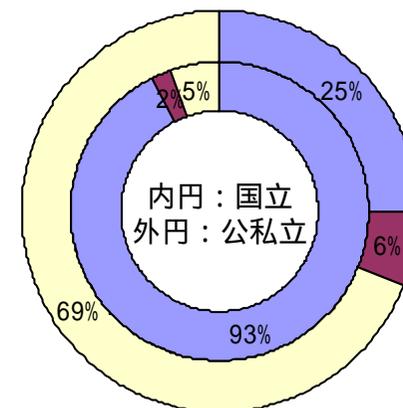
(平成17年3月末現在)

1. 知的財産の機関帰属の有無

知的財産の帰属方法

| | 原則機関帰属と している | 原則個人帰属と している | 設定して いない | 回答大学数 |
|-------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|
| | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 総数 | (187) 232 | (45) 37 | (258) 403 | (490) 672 |
| 国立大学等 | (82) 87 | (4) 2 | (8) 5 | (94) 94 |
| 私立大学等 | (85) 112 | (29) 16 | (228) 377 | (342) 505 |
| 公立大学等 | (20) 33 | (12) 19 | (22) 21 | (54) 73 |

上段()書きは、前年度実績



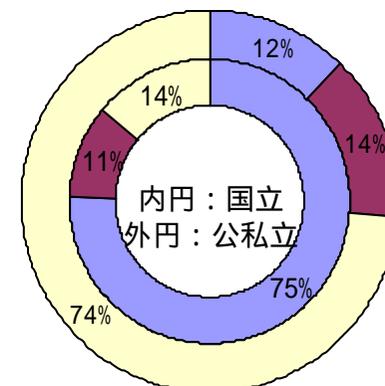
■原則機関帰属 ■原則個人帰属 □未設定

2. 知的財産の管理活用体制（大学知的財産本部等）の整備状況について

組織として管理・活用体制の整備状況

| | 既に整備 している | 今後整備 予定である | 整備する予定 はない | 回答大学数 |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 総数 | (119) 142 | (174) 91 | (197) 439 | (490) 672 |
| 国立大学等 | (62) 71 | (19) 10 | (13) 13 | (94) 94 |
| 私立大学等 | (45) 57 | (138) 66 | (159) 382 | (342) 505 |
| 公立大学等 | (12) 14 | (17) 15 | (25) 44 | (54) 73 |

上段()書きは、前年度実績



■整備済 ■整備予定である □整備予定なし

3. スーパー産学官連携本部

- 大学知的財産本部を核とした産学官連携の新しいスタイル -

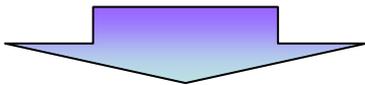
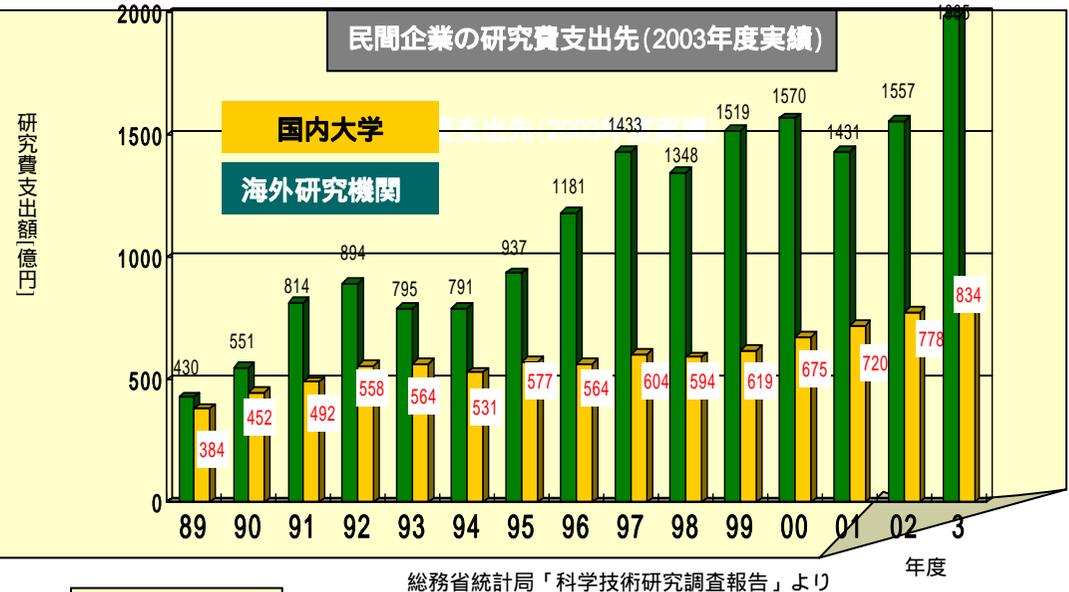
背景

我が国企業の大学等研究機関への開発投資の **7割** が海外研究機関に流出。

研究開発の流出による我が国の「知の空洞化」が懸念。

民間企業の研究費支出先（2003年度実績）

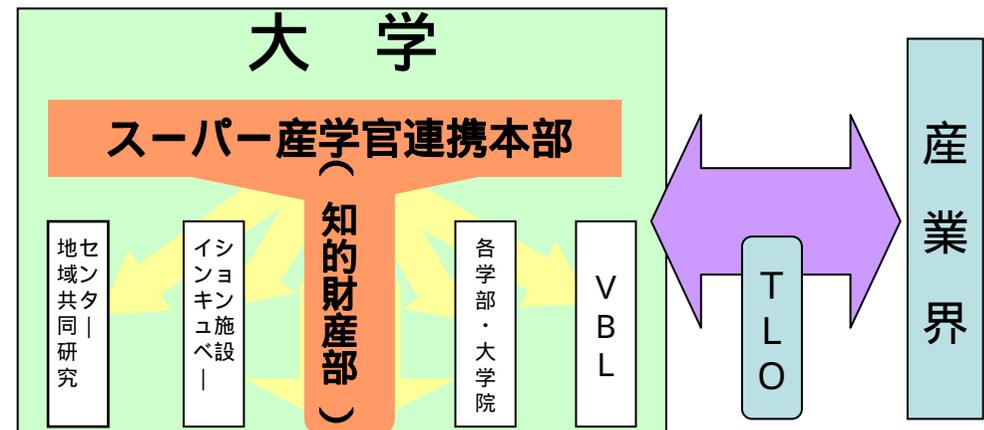
- ・国内大学 : 約 834 億円
- ・海外研究機関 : 約 1985 億円



ポイント

- ・海外主要大学と伍した産学官連携体制の構築
- ・学内の研究リソースの結集による組織的な共同研究の推進
- ・我が国経済・社会の発展への一層の貢献

イメージ



【実施機関】6大学(体制事例:参考資料 参照)

東京大学、東京農工大学、東京工業大学、京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学